

# 出資法人等経営評価書(企業会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	株式会社古河ソフトウェアセンター		代表者	代表取締役社長 小久保忠男	
所在地	茨城県古河市中央町2丁目3-50		所管部(局)課	商工労働部 商工政策課	
ホームページURL	http://www.kogasoft.co.jp		E-mailアドレス	k-suzuki@kogasoft.co.jp	
資本金(基本財産)	858,000千円		設立年月日	1991年3月28日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資率
	1	情報処理振興事業協会		400,000千円	46.6%
	2	茨城県		100,000千円	11.7%
	3	古河市		100,000千円	11.7%
	4	株式会社シージーエンタープライズ		31,000千円	3.6%
	5	株式会社常陽銀行		30,000千円	3.5%
	その他	45 団体		197,000千円	23.0%
設立目的	地域ソフトウェアセンター供給力開発事業推進臨時措置法に基づく事業計画の承認を受け、地域ソフトウェア供給力開発を図るため、県、古河市及び情報処理振興事業協会等の出資により設立された。				
事業内容	1.人材育成事業・・・高度情報処理技術者研修・特定分野研修(自治体・企業からの受託事業及び独自事業) 2.実践指導事業・・・古河ソフトウェアセンタービル3.4F(実践指導室)の賃貸 3.斡旋・受託事業・・・自治体や企業等から受託を受け、システム開発を中心とした各種事業を実施				

## [組織]

7月1日現在の人数

斜字は、県関係者で内数(OBを含む)

役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
		常勤取締役	1	1	1		
非常勤取締役	12	10	10	1	1	1	
常勤監査役	1	1	1				
非常勤監査役	2	2	2				
計	16	14	14	1	1	1	
職員	管理職	1	1	1			
	一般職	3	5	8			
	臨時職員		12				
	嘱託職員						
	計	4	18	9			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	6	1	2		9	31歳3月	2年7月

## [収支等の状況]

単位:千円

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	売上高		122,921	100,547	97,760	150,898
	営業外収益		474	294	173	6,450
	収益合計		123,395	100,841	97,933	157,348
	営業費用		136,842	117,185	116,320	140,904
	営業外費用		1			
	費用合計		136,843	117,185	116,320	140,904
	うち管理費		81,536	82,580	80,830	79,179
	うち人件費		12,247	11,559	12,660	12,498
	経常損益		13,448	16,344	18,387	16,444
	特別利益		58		57	2
	特別損失					
	税引前当期損益		13,390	16,344	18,330	16,446
	法人税,住民税,事業税		290	290	290	290
	当期損益		13,680	16,634	18,620	16,156
	前期繰越損益		304,060	317,740	334,374	352,994
	当期末処分利益・未処理損失		317,740	334,374	352,994	336,838
利益処分額・損失処理額						
次期繰越損益		317,740	334,374	352,994	336,838	
資産		915,998	864,065	798,122	788,541	
流動資産		115,778	101,978	73,853	99,909	
固定資産		800,220	762,087	724,269	688,632	
繰延資産						
負債		375,738	340,438	293,115	267,379	
流動負債		50,151	55,025	46,654	60,963	
うち短期借入金		40,000	40,000	40,000	40,000	
固定負債		325,587	285,413	246,461	206,416	
うち長期借入金		320,000	280,000	24,000	200,000	
資本		540,260	523,627	505,007	521,162	
補助金						
委託金		18,200	17,552	19,178	25,786	
貸付金						
計		18,200	17,552	19,178	25,786	
財政的関与の割合(%)				20	16	
損失補償・債務保証						

[評価指標]

株式会社古河ソフトウェアセンター				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定・見直し				2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)				2
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				2
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				1
	2	事業の効果		(評価の指標: )				1
	3	顧客満足度の把握		(調査方法: )				2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	85	113	108	1
組織正営の適性	1	人員構成		役員・職員の構成,年代構成の適正化				2
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性		経常損益	千円		18,387	16,444	9,641	1
	2	当期損益	千円		18,620	16,156	9,373	1
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	158	164	176	2
		自己資本比率	%	自己資本 ÷ 総資本 × 100	63	66	71	2
	5	総資本利益率	%	経常利益 ÷ 総資本 × 100	2	2	1	-2
	6	売上高粗利益率	%	売上粗利益 ÷ 売上高 × 100	64	59	49	-1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	35	30	27	2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期利益 + 償却費 + 引当金・積立金)	15	5	4	0
	9	補助金収入依存度(公益法人のみ)	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				
	10	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益						2
	12	資金の運用						1
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	26,943	19,795	11,438	2
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 売上高 × 100	13	8	5	2
	3	職員1人当たり売上高	千円	売上高 ÷ 職員数	32,587	37,725	26,209	-1
	4	職員1人当たり経常利益	千円	経常利益 ÷ 職員数	6,129	4,111	1,607	-2
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	0	0	0	2
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数	58	1,613	1,112	1
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

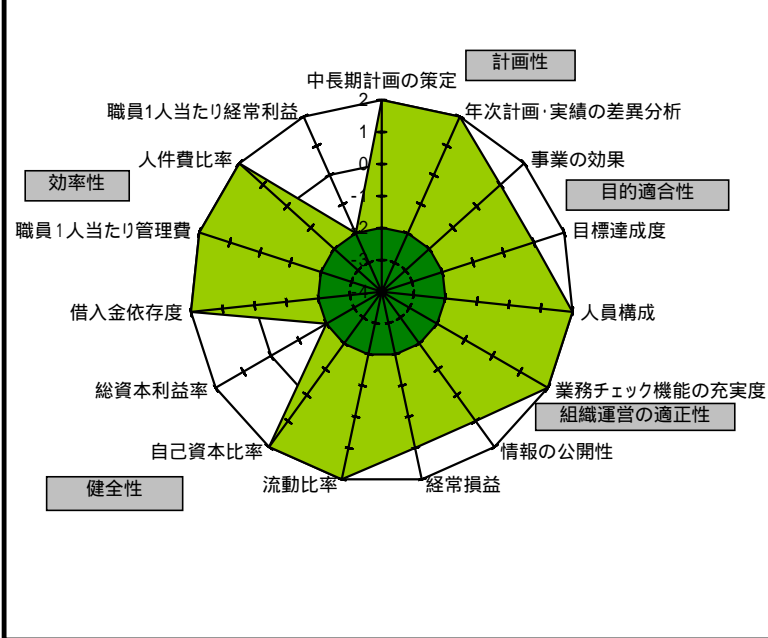
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	6	10	60.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	17	40	42.5%
効率性	8	12	28	42.9%
合計	31	50	94	53.2%

株式会社古河ソフトウェアセンター

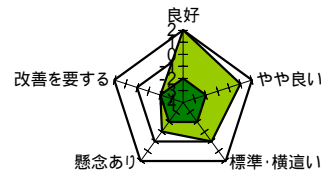
警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



凡例



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
1. 課題 社会環境の変化への対応 2. 対策 年毎の計画見直し及び軌道修正	1. 課題 茨城県内中小企業のIT化促進への貢献(企業のIT人材育成、企業経営者へのIT投資コンサルタント) 2. 対応 企業のニーズ調査とニーズに合致したIT化サービス、コンサルタントの実現県内の各種機関との連携	1. 課題 営業力の強化 2. 対応策 職員の営業員教育、外部要員(登録講師、アルバイト等)の活用	1. 課題 借入金(H15年3月末現在の借入残高 200,000千円)の返済年間 40,000千円をH19年度までに返済。H20年2月末完済予定。 2. 対策 営業力強化および新規事業の開拓を計り、売上げ拡大と利益確保を計る。	1. 課題 事業の拡大及び安定化等利用率の向上 2. 対策 営業力を強化し、新規事業展開を計る。職員の資質向上・技術力向上を計り、生産効率を高め、利益率向上を実現する。
今後の事業の方向	当センターは、「新事業創出促進法」に規定する情報関連人材育成事業を定める省令に基づき、通商産業省(現経済産業省)および労働省(現厚生労働省)より、情報関連人材育成事業を行なう機関としての指定を受けている。また、茨城県が策定する「基本構想」の中では、新事業支援機関としての役割を担っている。新事業創出促進法への対応を推進し、情報処理振興事業協会(IPA)及び経済産業省、厚生労働省の方針の下、茨城県地域への継続的役割を果たしていく。			

記載者職氏名 常務取締役 鈴木健二

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年8月1日 1. 賃貸室の活用について、空き室を細分化し、多様なニーズに応え、安定的収入の確保に努めること。 2. 古河市を含めた県西地区の自治体および企業への営業強化を計ること。
--

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
地域での活動、県内の他の機関との連携、人材育成以外の事業の展開、空き室対策等について検討する必要がある。	国指定の情報関連人材育成機関であることから、県内のIT関連人材育成の中心的機関としての活動を強化するよう指導したい。	様々な経費削減を実施し、人員構成も最小限であることから、適正に運営されているものと思われる。	様々な経費の削減と積極的な外部資金の導入による事業展開等により、2年連続の単年度黒字を達成した。今後も単年度黒字が維持できるよう、支援したい。	実践指導室の空き室の活用について検討する必要がある。 他機関との連携をさらに推進し、事業の拡大を図るよう指導したい。
総合的所見等	・実践指導室に空き室が発生し、さらにオフィス需要の低迷も懸念されることから、新たな貸し室の用途について協議したい。 ・人材育成については積極的な事業展開を行っているが、さらに、他の産業支援機関との連携による事業展開を図り、IT関連人材育成の中心的機関として活動するよう指導したい。			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
中長期計画に新規事業の開拓などの具体的な取組み目標を掲げ、経営改善に努められたい。	OA研修等の実施により、人材育成等の面で一定の成果をあげている。 引き続き、利用者へのアンケート調査などニーズを的確に把握し、活動の強化を図ることが必要である。	登録講師、契約社員等の採用により効率的な人員配置をしている。	2年連続で当期損益は黒字を計上しているが、IT講習会等の受注増によるもので一時的なものであると思われる。また、売上のほとんどが県・市関連のものであり、収入の基盤が脆弱であることから、企業への営業強化を図るなど安定的な経営に努められたい。	他の関連施設等と連携し、事業の拡大及び経費の削減に努められたい。
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善が必要</div> </div> <p>累積損失の削減に向け、新規事業分野の拡大や企業への営業力強化による入居企業の確保・受注拡大を図るとともに、さらなる経費節減を実行し、黒字経営を維持されたい。 所管課においては、長期的な視点から、経営安定を図るべく、運営移管について古河市等関係機関との調整を進められたい。</p>			